

Beauty NEWS

Vol. 13

February 2021

販売用資料

本資料において、それぞれのファンドを（為替ヘッジあり）（為替ヘッジなし）や「各ファンド」、総称して「当ファンド」「ワールド・ビューティー・オープン」、と呼ぶことがあります。

2021年の着目点

コロナ禍を経て、回復が予想される2021年のビューティー市場。ファンドマネジャーは、現在「ブランド力」「新しい販売手法」「新興国」「ESGへの取り組み」の4点に着目している。最近注目されている話題から、それぞれのポイントをまとめた。

※運用方針は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

経済正常化に伴う業績回復への期待

2020年、安定的に推移してきたビューティー市場の成長率は大きく落ち込んだ（図1）。スキンケア分野等には底堅さが見られたが、メイクアップ分野は外出自粛の影響を受けた。一方、2021年の株式市場ではコロナ禍の影響よりも長期的な事業戦略に関心がシフトしているようだ。ファンドマネジャーは「ワクチン普及により集団免疫獲得が進めば、経済正常化に伴ってビューティー・ビジネス関連企業の業績は回復するが、4つの着目点への対応力が業績や株価基調の強さを左右する」と見込む。

1 ブランド力

安定したブランド力、注目されるスキンケア分野

世界で通用するブランド力の育成には製品の機能性やパッケージのみならず、広告戦略やブランドストーリーが求められ、一朝一夕にはいかない。実際にビューティー市場では、約10年前から市場シェアトップ5は不動だ（図2）。各社のブランド力の強さは、美を「魅せる」メイクアップ用品だけでなく、ボディケア・ヘアケア用品など美を「磨く」分野の業績にも安定的に寄与すると見ている。

「磨く」の視点では、昨年ロレアルが美容皮膚科クリニックを母体とする日本のスキンケアブランド「タカミ」を買収した他、資生堂が利益率の低い日用品事業を売却する構造改革を進めるなど、各社が高価格帯スキンケア事業に注力し、ブランド力を強化する動きも見られる。

2 新しい販売手法

ビューティーテック

最近改めて注目されている「ビューティーテック」という言葉をご存知だろうか。

例えば美容機器では、ロレアルやプロクター・アンド・ギャンブルから、AI分析などを利用して各消費者にパーソナライズした美容を届ける製品が登場。また、バーチャルメイクサービスとして、ロレアルはアマゾンなどのプラットフォームで、資生堂はカメラアプリでAR技術*を導入したバーチャルのメイク体験サービスを導入した。

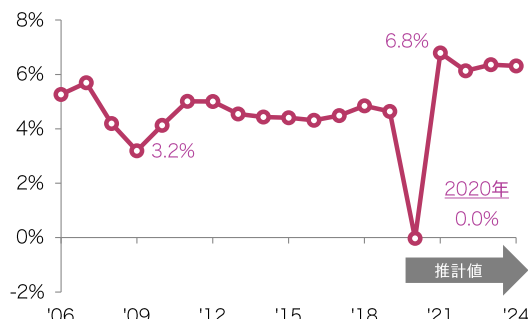
近年、化粧品オンライン販売額は堅調に増加しており

（図3）、コロナ禍でその勢いが増している。こうしたビューティーテックの活用は、販売経路のオンライン化にも一役買うと予想される。今後の各社の対応力が試されるだろう。

World Beauty Open



【図1】世界のビューティー市場成長率推移（前年比）



出所：ユーロモニター・インターナショナル（EMI）のデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2006年～2024年、年次 ※2020年以降は推計値 ※2020年11月基準

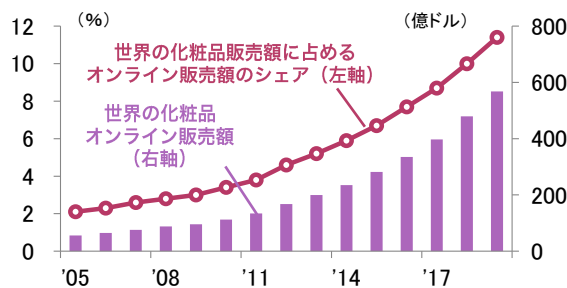
【図2】世界のビューティー市場シェアトップ5

	2010年	2015年	2019年
ロレアル	2	2	1
プロクター・アンド・ギャンブル	1	1	2
ユニリーバ	3	3	3
エスティローダー	5	5	4
コルゲート・パルモリーブ	4	4	5

➡ 上位の顔ぶれは2010年からほぼ変わらず

出所：EMIのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【図3】世界の化粧品オンライン販売額および市場全体に占めるシェア推移



出所：EMIのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 期間：2005年～2019年、年次

*「拡張現実」の略。人間が知覚する情報に、デジタル合成等によって作られた情報を付加する技術。

※巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。※本資料では、ビューティー市場への理解を深めていただくため複数銘柄を紹介しています。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいてこれらの銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

3 新興国

インバウンド消費から国内消費へ

一人当たりGDPの水準が高くなると、一人当たりビューティー市場規模も大きくなる傾向にある。今後新興国では、化粧文化の普及やGDPの成長に伴い、ビューティー市場規模の拡大が期待される。

中でも中国では、最近の動向として、日本でのインバウンド消費から中国国内消費へのシフトが見られている。海外旅行が難しい今、中国のリゾート地・海南島(図4)では高価格帯化粧品が「爆買い」され、化粧品売り上げが急拡大しているのだ。中国政府は、海外での消費を国内に振り向けようとしており、2020年7月より買い物をした際の一人あたりの免税枠が以前の3倍以上に引き上げられたことが契機となったと見られる。2020年1月から10月までの国別化粧品輸入額では、日本が最大であり(図5)、依然として日本のブランドへの関心は高い。今後は、オンラインを含む現地販売網の整備が鍵となろう。

4 ESGへの取り組み

近年、企業のESGへの意識が高まっている。ESGとは環境・社会・企業統治からなるサステナブル(持続可能で包摂的)な社会を目指すための観点であり(図6)、ビューティー・ビジネス関連企業各社も推進を図っている。

Environment (環境)

「E：環境」の視点では、以前からプラスチック削減の試みとして、リサイクル可能な容器への変更や詰め替え商品の強化などが行われている。例えば口腔ケア用品などを取り扱うコルゲート・パルモリーブでは、リサイクル可能な歯磨き粉容器の使用や再利用できる持ち手によってプラスチック使用量を削減した歯ブラシの販売を推進している。

一方で今、「使い捨て容器の削減」という根本的な考え方を変える新しいプラットフォームが登場した。テラサイクル社が開発したLOOPと呼ばれるもので、昔の牛乳配達を彷彿とさせる仕組みだ。製品ごとの専用リユーズブル容器で化粧品などを販売し、配達・回収・再使用を行う。日本では2021年から稼働が予定され、プロクター・アンド・ギャンブルや資生堂などが参加表明しているという。

化粧品メーカーは原価率が低いといわれている。そのため、環境負荷を減らすための取り組みにコストがかかっても、粗利益を圧迫しづらいという構造上の仕組み(図7)も、環境への取り組みを後押ししてくれるかもしれない。

Social (社会)・Governance (企業統治)

「S：社会」「G：企業統治」の視点では、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトンが重要な役職の約44%に女性が就く*など、各社女性の社会進出に向けた取り組みが盛んである。その他資生堂では、自企業の事業所内保育所の充実だけでなく、他企業の事業所内保育サポートビジネスを始めるなど、知見を社会に還元する取り組みを行っている。

ESGへの対応はブランドストーリー構築にも寄与する。こうした取り組みは、今後一層重要となるだろう。

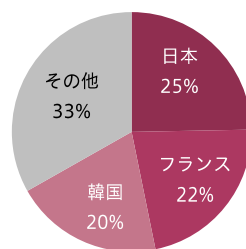
【図4】

海南島の場所



【図5】

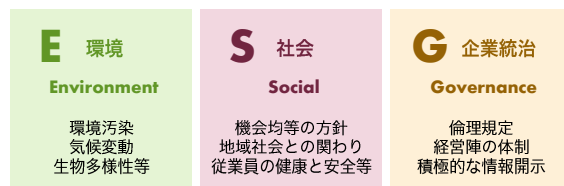
中国の化粧品輸入額 国別構成比



出所：JETROのデータを基に三菱UFJ国際投信作成 期間：2020年1～10月
※中国の化粧品輸入額を元に構成比を計算

【図6】

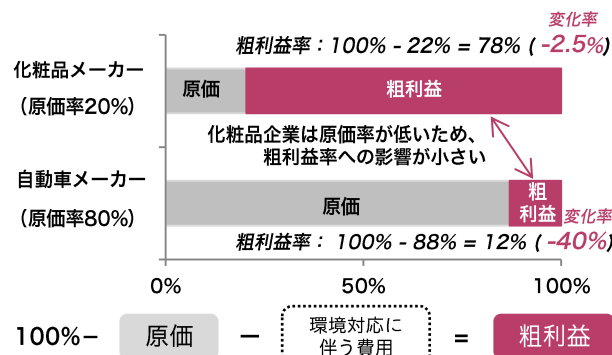
ESG イメージ図



【図7】

環境対応に伴う費用の利益への影響イメージ図

環境対応に伴い原価率が10%上昇したとき、



※上記はイメージ図です。※原価率は各社決算資料を基に仮定しており、実際の数値とは異なります。※2021年1月末時点で日本の企業のうち当ファンド組入比率が最も高い資生堂と、同時点のTOPIX時価総額が自動車製造セクターにて1位のトヨタの例を参考にしています。

*2019年度

ワールド・ビューティー・オープン
World Beauty Open

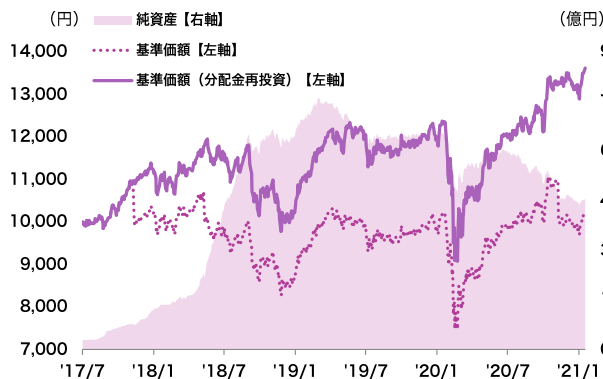
美の追求をパフォーマンスの追求に／

動画公開中

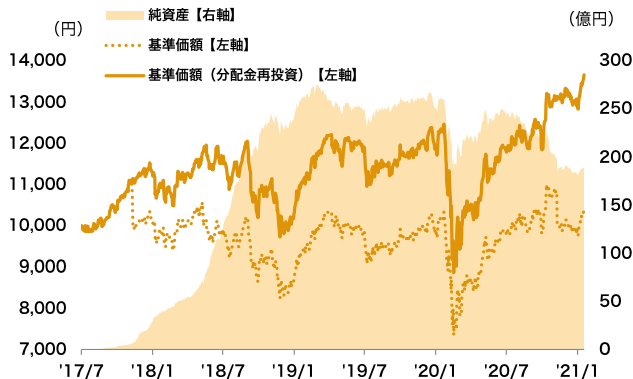
https://www.am.mufg.jp/tool/movie/content/wbo_movie_y.html

基準価額と純資産の推移

ワールド・ビューティー・オープン (為替ヘッジあり)



ワールド・ビューティー・オープン (為替ヘッジなし)



期間：2017年7月31日（設定日）～2021年2月16日、日次

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後の値です。

※信託報酬率については、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色 1

日本を含む世界各国のビューティー・ビジネス関連企業の株式を主要投資対象とします。

◆ 当ファンドにおいて、ビューティー・ビジネス関連企業とは、委託会社の視点において、「人の美しさ」の向上に寄与する事業などを行い、今後の美容関連市場における成長の恩恵を享受すると考えられる企業をいいます。
※実際の運用はワールド・ビューティー・マザーファンドを通じて行います。

特色 2

株式への投資にあたっては、企業収益の成長性、財務の健全性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。

◆ 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。

特色 3

為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

◆ (為替ヘッジあり)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
◆ (為替ヘッジなし)は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色 4

年2回の決算時(6・12月の各9日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

◆ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

運用プロセス



投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

当ファンドは、特定のテーマ(ビューティー・ビジネス関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジなし)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ワールド・ビューティー・オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

お申込みメモ

購入単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入時 購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金単位
販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金時 換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込不可日
次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間
原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。

信託期間
2027年6月9日まで(2017年7月31日設定)

繰上償還
各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日
毎年6・12月の9日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
年2回の決算時に分配を行います。
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング
各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率 1.8040%(税抜 年率1.6400%) をかけた額
保有期間中 その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufig.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。



三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 2021年2月16日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行(為替ヘッジありのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社さらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
七七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社鳥取銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長崎銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
ひろぎん証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福島銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

Beauty NEWS

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 2021年2月16日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
青い森信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号			
青木信用金庫*(為替ヘッジありのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
朝日信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
尼崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
いちい信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号			
遠州信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大阪シティ信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
帯広信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号			
蒲郡信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号			
川崎信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○		
観音寺信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号			
北伊勢上野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号			
きのくに信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
京都中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
呉信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号			
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号			
埼玉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
三条信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号			
芝信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号			
城北信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
瀬戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○		
高松信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
玉島信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
知多信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号			
千葉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号			
東京東信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
東春信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第52号			
栃木信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号			
長野信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
新潟信用金庫*(為替ヘッジありのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号			
のと共栄信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
浜松磐田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号			
播州信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
姫路信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○		
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
福井信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福岡ひびき信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		
福島信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
碧海信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
三島信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
結城信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
沖縄県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
九州労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
近畿労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
四国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
静岡県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
中央労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
中国労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
東海労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
東北労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
長野県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
新潟県労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
北陸労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
北海道労働金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			

※商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。

・本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。